

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長兼財務経理部長 菅谷 泰久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長兼財務経理部長 菅谷 泰久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (千円)	904,308	1,150,248	4,057,354
経常利益 (千円)	82,029	124,452	307,369
四半期(当期)純利益 (千円)	49,292	84,030	183,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,314	84,024	183,711
純資産額 (千円)	1,691,489	1,827,111	1,825,886
総資産額 (千円)	2,265,694	2,876,234	2,649,065
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.53	16.24	35.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	63.5	68.9

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の駆け込み需要による反動減はあったものの、各種経済政策の効果を背景に雇用情勢の改善等が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、ウインドウズXPサポート終了に伴うPC調達・入れ替えは大企業を中心に一巡化いたしました。使用済み中古情報機器等の排出は比較的高水準で続いております。

一方、中古パソコンの需要は、XP機入れ替えの一巡で鈍化しておりますが、中古スマートホン・タブレット等の中古モバイル機器への需要は増加傾向にあります。

このような環境下、市場変化への対応、市場シェア拡大及び収益性の向上を目的とした諸施策を推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,150,248千円（前年同四半期比27.2%増）、営業利益119,155千円（前年同四半期比59.7%増）、経常利益124,452千円（前年同四半期比51.7%増）、四半期純利益84,030千円（前年同四半期比70.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

また、入荷台数増加のためのマーケティング強化及び市場変動へ備えた徹底的な生産性の向上、業務プロセスの効率化を継続的に実施し、顧客基盤拡大にも取り組んだ結果、中古情報機器等の入荷台数は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

販売事業は、仕入強化による中古情報機器等の大幅な入荷台数の増加を受け、業者向け卸販売が好調に推移いたしました。

また、エンドユーザー向け販売は、ウインドウズXPサポート終了に伴うウインドウズ7需要は一巡しましたが、安価な中古品の需要は引き続き高く、昨年10月にオープンしたPCNETアキパ本店による販売拡大もあり、個人販売並びに法人販売も好調に推移いたしました。

この結果、売上高1,021,393千円（前年同四半期比30.1%増）、営業利益119,585千円（前年同四半期比80.8%増）となりました。

## レンタル事業

レンタル事業は、営業戦略を抜本的に見直し、一般法人向けの営業活動を強化した結果、長期レンタルの受注高が前年同四半期に比べ増加し増収となりましたが、短期レンタルの受注高が減少した結果、売上原価率が増加いたしました。

この結果、売上高128,854千円（前年同四半期比8.3%増）、営業損失429千円（前年同四半期は営業利益8,452千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,876,234千円（前連結会計年度末比227,169千円増）となりました。

この内、流動資産は1,447,499千円（前連結会計年度末比140,824千円減）となり、主に売掛金が20,282千円、商品が151,632千円それぞれ増加し、現金及び預金が305,408千円減少したことであります。

固定資産は1,428,735千円（前連結会計年度末比367,994千円増）となり、主にレンタル資産（純額）が53,344千円、レンタル資産の取得に向けた投資により、有形固定資産その他に計上の建設仮勘定が284,843千円それぞれ増加したことであります。

負債は1,049,123千円（前連結会計年度末比225,943千円増）となり、この内、流動負債は755,902千円（前連結会計年度末比17,390千円増）で、主に賞与及び納税資金として当座貸越による短期借入金が200,000千円、1年内返済予定の長期借入金が54,127千円、賞与引当金が29,328千円それぞれ増加し、買掛金が40,394千円、未払法人税等が95,386千円それぞれ減少したことであります。

固定負債は293,220千円（前連結会計年度末比208,553千円増）となり、主にレンタル資産の取得に向けた投資により、長期借入金が206,250千円増加したことであります。

純資産は1,827,111千円（前連結会計年度末比1,225千円増）となり、主に四半期純利益84,030千円の計上による増加と剰余金の配当82,798千円による減少であります。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は63.5%（前連結会計年度末は68.9%）で、1株当たり純資産額は353円7銭であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,175,000	5,175,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	5,175,000	5,175,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月31日	-	5,175,000	-	432,750	-	525,783

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,174,300	51,743	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,175,000	-	-
総株主の議決権	-	51,743	-

【自己株式等】

平成26年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	815,102	509,694
売掛金	233,584	253,867
商品	415,483	567,115
その他	129,067	119,842
貸倒引当金	4,913	3,020
流動資産合計	1,588,324	1,447,499
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	993,271	1,085,937
減価償却累計額	449,701	489,023
レンタル資産(純額)	543,569	596,914
その他	580,675	881,778
減価償却累計額	443,126	451,863
その他(純額)	137,549	429,914
有形固定資産合計	681,118	1,026,828
無形固定資産	92,606	109,301
投資その他の資産		
差入保証金	235,301	236,862
その他	51,856	55,897
貸倒引当金	141	155
投資その他の資産合計	287,016	292,605
固定資産合計	1,060,741	1,428,735
資産合計	2,649,065	2,876,234
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,469	165,074
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	62,143	116,270
未払法人税等	120,430	25,044
賞与引当金	-	29,328
商品保証引当金	7,693	8,601
その他	342,776	211,583
流動負債合計	738,512	755,902
固定負債		
長期借入金	-	206,250
資産除去債務	78,692	76,747
その他	5,973	10,222
固定負債合計	84,666	293,220
負債合計	823,179	1,049,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	867,525	868,757
自己株式	17	17
株主資本合計	1,826,040	1,827,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	97
為替換算調整勘定	168	257
その他の包括利益累計額合計	154	160
純資産合計	1,825,886	1,827,111
負債純資産合計	2,649,065	2,876,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	904,308	1,150,248
売上原価	445,667	566,535
売上総利益	458,640	583,712
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	127,205	138,112
賞与引当金繰入額	21,636	24,002
退職給付費用	5,508	5,056
地代家賃	74,900	91,798
その他	154,799	205,587
販売費及び一般管理費合計	384,050	464,557
営業利益	74,590	119,155
営業外収益		
受取利息	41	41
受取配当金	-	48
受取家賃	751	864
為替差益	280	-
受取賃貸料	3,600	2,700
貸倒引当金戻入額	2,170	1,879
雑収入	1,284	462
営業外収益合計	8,128	5,996
営業外費用		
支払利息	689	505
為替差損	-	193
営業外費用合計	689	698
経常利益	82,029	124,452
税金等調整前四半期純利益	82,029	124,452
法人税、住民税及び事業税	31,179	17,410
法人税等調整額	1,557	23,011
法人税等合計	32,736	40,421
少数株主損益調整前四半期純利益	49,292	84,030
四半期純利益	49,292	84,030

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,292	84,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	83
為替換算調整勘定	98	89
その他の包括利益合計	22	6
四半期包括利益	49,314	84,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,314	84,024

【注記事項】  
(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
(賞与引当金)
前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上していましたが、当第1四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額86,056千円を未払費用に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-千円	200,000千円
差引額	600,000千円	400,000千円

2 買取保証契約

当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社等と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
	150,406千円	255,432千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費	54,076千円	73,948千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	31,050	12.00	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	82,798	16.00	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	785,376	118,932	904,308	904,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	785,376	118,932	904,308	904,308
セグメント利益	66,137	8,452	74,590	74,590

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,021,393	128,854	1,150,248	1,150,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,021,393	128,854	1,150,248	1,150,248
セグメント利益又は 損失( )	119,585	429	119,155	119,155

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円 53銭	16円 24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	49,292	84,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,292	84,030
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,982	5,174,930

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

株式会社パシフィックネット  
取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 尾 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。